

株式会社 大阪国際会議場

1. 法人の概要

【令和8年7月1日現在】

【役員名簿】

代表者名	代表取締役社長 藤田 正樹	設立年月日	昭和33年8月9日
電話番号	06(4803)5555	法人所管課	府民文化部都市魅力創造局企画・観光課
所在地	大阪市北区中之島5-3-51	HPアドレス	https://www.gco.co.jp
設立目的	国際会議の誘致・開催のほか、会議施設・設備の管理等を通じ、大阪府立国際会議場を世界の人・モノ・情報が行き交う総合交流施設として運営することにより、大阪の発展と国際化に貢献する。		
主な 出資団体 (出資割合)	大阪府	300,000 千円	50.0%
	(株)三菱UFJ銀行	17,000 千円	2.8%
	(株)三井住友銀行	14,050 千円	2.4%
	カナデビア(株)	14,020 千円	2.3%
	その他の団体	254,930 千円	42.5%
資本金総額	600,000 千円		
備考			

役職名	氏名	現職名	現任期終了	備考
代表取締役社長	藤田 正樹		令和10年 定時株主総会	常勤
専務取締役	播本 裕典	(元大阪府府民文化部国際交流監)	令和10年 定時株主総会	常勤・公募
取締役	森岡 勲		令和10年 定時株主総会	常勤
取締役	井上 礼之	ダイキン工業(株)名誉会長 グローバルグループ代表執行役員	令和10年 定時株主総会	
取締役	小川 理子	パナソニックホールディングス(株)執行役員	令和10年 定時株主総会	
取締役	加藤 好文	京阪ホールディングス(株)代表取締役会長 取締役会議長	令和10年 定時株主総会	
取締役	佐藤 友美子	(学)追手門学院理事 大阪ガス(株)取締役	令和10年 定時株主総会	
取締役	檜原 誠慈	東洋紡(株)取締役会長	令和10年 定時株主総会	
取締役	槇山 実果	関西電力(株)執行役常務 ソリューション本部長 代理、ガス事業本部長	令和10年 定時株主総会	
取締役	松阪 博文	大阪府府民文化部長	令和10年 定時株主総会	
取締役	宮崎 寛	カナデビア(株)常勤顧問	令和10年 定時株主総会	
取締役	山口 信彦	大阪府副知事	令和10年 定時株主総会	
常勤監査役	泉 薫	弁護士	令和12年 定時株主総会	
監査役	沖原 隆宗	(株)三菱UFJ銀行特別顧問	令和11年 定時株主総会	
監査役	道岡 俊浩	(株)三井住友銀行取締役(代表取締役)兼副頭 取執行役員	令和12年 定時株主総会	
監査役	小坂 肇	(株)奥村組副社長執行役員	令和12年 定時株主総会	

2. 役職員の状況

(単位:人)

【各年度7月1日時点】

		令和6年度			令和7年度			令和8年度		
		府派遣	府OB		府派遣	府OB		府派遣	府OB	
役員	常勤役員	3	0	1	3	0	1	3	0	1
	非常勤役員	13	2	0	13	2	0	13	2	0
職員	管理職 プロパー職員	7		0	7		0	8		0
	その他	2	0	1	3	0	1	2	0	1
	一般職 プロパー職員	18		0	16		0	16		0
	その他	2	0	1	2	0	1	3	0	2
	常勤職員計	29	0	2	28	0	2	29	0	3
	常勤以外の職員	1		0	1		0	1		0

プロパー職員(23 人)の 給与に関する状況(令和7年度)

年間給与手当支給額平均	5,847 千円	平均年齢	41.3 歳
-------------	----------	------	--------

役員の定数・任期・選任方法

定数	取締役	3 名以上25名以内
	監査役	3 名以上5名以内
任期	取締役	2 年
	監査役	4 年
選任方法	取締役及び監査役は株主総会の決議により、選任する	

3. 主要事業の概要

【事業規模(営業収益)】

(単位:千円)

事業名	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度		令和8年度 当初予算	備 考
			当初予算	実績		
① 施設事業収入	724,341	1,267,252	1,415,419	1,418,086	1,443,712	施設利用料、キャンセル料、テナント利用料
全事業合計に占める割合	47.7%	56.2%	55.3%	54.8%	55.9%	
② サービス事業収入	485,978	679,123	723,813	751,107	720,327	備品利用料、催事関連収入、フードサービス、 駐車場利用料等
全事業合計に占める割合	32.0%	30.1%	28.3%	29.0%	27.9%	
③ 地代収入	300,708	300,708	409,224	409,224	409,224	地代収入
全事業合計に占める割合	19.8%	13.3%	16.0%	15.8%	15.9%	
④ その他収入	8,607	9,741	9,456	8,418	8,418	通信基地局等利用料
全事業合計に占める割合	0.6%	0.4%	0.4%	0.3%	0.3%	
全事業合計	1,519,635	2,256,826	2,557,912	2,586,836	2,581,681	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

【事業計画及び事業実績】

事業名	事 項	事業量			備 考
		令和7年度計画	令和7年度実績	令和8年度計画	
①施設事業収入	(1)国際会議及び国内会議並びに文化、 学術、芸術等各種催事の誘致及び開催	・国際会議開催件数 70件 ・国際会議成約件数 40件	・国際会議開催件数 73件 ・国際会議成約件数 62件	・国際会議開催件数 70件 ・国際会議成約件数 55件	
②サービス事業収入	(2)内外商品等の見本市及び展示会の 誘致及び開催	・主要3施設日数稼働率 89.5% ・全施設利用単位稼働率 42.8%	・主要3施設日数稼働率 82.9% ・全施設利用単位稼働率 47.6%	・主要3施設日数稼働率 85.8% ・全施設利用単位稼働率 41.0%	
	(3)大阪府立国際会議場の会議施設 及び展示場並びにこれに附帯する施設、 設備機器、備品等の賃貸及び管理運営 並びに同会議場の駐車場、飲食店の 管理運営	・売上(施設事業+サービス事業) 2,139,232千円	・売上(施設事業+サービス事業) 2,169,194千円	・売上(施設事業+サービス事業) 2,164,039千円	
③地代収入	(4)当社所有地の賃貸料	・収入 409,224千円	・収入 409,224千円	・収入 409,224千円	
④その他収入	(5)通信基地局設置等による利用料	・利用料 9,456千円	・利用料 8,418千円	・利用料 8,418千円	

4. 大阪府の財政的関与の状況

(単位:千円)

区 分		令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度		令和8年度 当初予算	補助金、委託料等の内容
				当初予算	実績		
補 助 金		109,196	0	0	0	0	
(内訳)	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	104,685	0	0	0	0	指定管理運営事業補助金(電気・ガス代支援費、LED化支援費)R5.2号補正
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	4,511	0	0	0	0	指定管理運営事業補助金(電気・ガス代支援費)R5.4号補正
委 託 料		0	0	0	0	0	
貸 付 金		0	0	0	0	0	
その他(分担金・負担金・出捐金等)		302,289	301,896	409,224	410,289	409,224	
(内訳)	土地賃借料 (賃借料)	300,708	300,708	409,224	409,224	409,224	土地賃借料
	会場使用料 (使用料)	1,228	835	0	712	0	施設使用料
	その他使用料 (役務費)	353	353	0	353	0	会場使用に伴う費用等
合 計		411,485	301,896	409,224	410,289	409,224	

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
府損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0
府借入金残高(期末)	0	0	0

5. 財務状況

(単位:千円)

		令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比増減	分析・評価
貸借対照表	資産合計	5,317,927	5,395,695	5,681,301	285,606	(その他流動資産) その他流動資産の増加については、有価証券の購入等(1,515,788千円)と有価証券の償還(600,146千円)の差額(915,642千円)による増が主な要因である。 (その他固定資産) その他固定資産の減少については、翌期に償還期限が到来する投資有価証券の有価証券への振替(1,007,608千円)と投資有価証券の購入等(314,598千円)の差額(693,010千円)による減が主な要因である。 (その他流動負債) その他流動負債の増加については、未払法人税等の増(50,636千円)が主な要因である。
	流動資産	2,658,671	2,266,578	3,242,350	975,772	
	現金預金	1,795,670	1,929,776	2,018,293	88,517	
	未収金	9,750	0	0	0	
	その他流動資産	853,248	336,800	1,224,054	887,254	
	固定資産	2,659,256	3,129,116	2,438,951	△ 690,165	
	有形固定資産	126,643	126,148	124,536	△ 1,612	
	無形固定資産	28,333	22,023	14,400	△ 7,623	
	その他固定資産	2,504,279	2,980,944	2,300,014	△ 680,930	
	負債合計	1,560,895	1,593,003	1,622,569	29,566	
	流動負債	1,485,278	1,543,942	1,567,171	23,229	
	短期借入金	0	0	0	0	
	未払金	933,165	815,849	797,758	△ 18,091	
	その他流動負債	552,110	728,088	769,410	41,322	
	固定負債	75,617	49,060	55,398	6,338	
	長期借入金	0	0	0	0	
	各種引当金	73,444	49,060	55,398	6,338	
	その他固定負債	2,172	0	0	0	
	資本合計	3,757,032	3,802,692	4,058,732	256,040	
	資本金	600,000	600,000	600,000	0	
	剰余金	3,277,405	3,379,103	3,680,853	301,750	
	自己株式	△ 4,110	△ 4,110	△ 4,110	0	
	評価・換算差額	△ 116,263	△ 172,301	△ 218,011	△ 45,710	

損益計算書	売上高	1,519,635	2,256,826	2,586,836	330,010	(売上高) 売上高の増加については、施設事業収入の増(150,834千円)、サービス事業収入の増(71,984千円)に加え、地代収入の増(108,516千円)が主な要因である。
	売上原価	1,954,251	1,909,454	1,920,996	11,542	
	販売費及び一般管理費	298,869	323,831	337,722	13,891	
	営業利益(損失)	△ 733,485	23,539	328,117	304,578	
	営業外収益	33,682	50,220	46,770	△ 3,450	
	営業外費用	0	85	0	△ 85	
	経常利益(損失)	△ 699,803	73,675	374,887	301,212	
	特別利益	118,946	0	0	0	
	特別損失	0	0	0	0	
	法人税等	420	△ 39,940	49,304	89,244	
	当期利益(損失)	△ 581,276	113,615	325,583	211,968	
	繰越利益剰余金	△ 69,840	330,666	630,853	300,187	

※単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

(単位:千円)

仕組債の保有状況	保有総額<令和7年3月31日時点>	保有総額(A)<令和8年3月31日時点>	時価評価額(B)<令和8年3月31日時点>	保有総額と時価評価額差(B)-(A)
	0	0	0	0

主な経常費用	令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比増減	分析・評価
役員人件費	46,030	46,480	46,720	240	(職員人件費) 職員人件費の増加については、ビジネスセンターの直営化による人件費の増加が主な要因である。
職員人件費	199,173	203,320	221,326	18,006	
退職給付費用	7,504	10,902	7,082	△ 3,820	
減価償却費	7,815	9,341	9,234	△ 107	

主要経営指標		令和5年度	令和6年度	令和7年度	前年度比増減	分析・評価
人件費比率	人件費／売上高	16.6%	11.6%	10.6%	-1.0%pt	(流動比率) 流動比率の増加については、有価証券の増(915,642千円)等による流動資産の増(975,772千円)が主な要因である。
販売管理費比率	販売費及び一般管理費／売上高	19.7%	14.3%	13.1%	-1.2%pt	
総資産当期利益率	当期利益／総資産	-10.9%	2.1%	5.7%	3.6%pt	
総資産回転期間	総資産／(売上高／12)(月)	41.99	28.69	26.35	-2.34	
売上高経常利益率	経常利益／売上高	-46.1%	3.3%	14.5%	11.2%pt	
流動比率	流動資産／流動負債	179.0%	146.8%	206.9%	60.1%pt	
借入金比率	借入金残高／総資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%pt	

6. R7年度 経営目標の達成状況

Ⅰ. 最重要目標(成果測定指標)

戦略目標	成果測定指標	単位	R6実績値	R7目標値	R7実績値 (※1)	ウェイト	得点 (※2)	小計 (※3)
① アジア有数の都市型MICE施設の実現	国際会議の成約件数 (国際会議とは、日本政府観光局(JNTO)国際会議統計基準により次の①～④を全て満たす会議。 ①主催者:国際機関・国際団体(各国支部を含む)又は国家機関・国内団体(各々の定義が明確でないため民間企業以外は全て) ②参加者総数:50名以上 ③参加国:日本を含む3か国以上 ④開催期間:1日以上)	件	40	40	62	35	35	35/35 【100%】

Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

① アジア有数の都市型MICE施設の実現	国際会議の開催件数	件	53	70	73	5	5	34/45 【76%】
② 進化したマーケティングによる施設稼働率と収益の向上	主要3施設稼働率(10階会議室、メインホール、イベントホール) (使用した日数÷主要3施設すべてを使用した場合の日数)	%	77.0	89.5	82.9	10	4	
	売上(施設+サービス)	百万円	1,946	1,961	2,169	20	20	
③ 最適なサービスプラットフォームの構築によるサービス事業の強化	お客様の声取得率(施設利用料100万円以上の主催者)	%	91.7	90.0	100.0	5	5	
④ 快適で安全・安心な魅力あふれるグランキューブ大阪	お客様満足度(再利用の意向)	%	100.0	98.0	97.3	5	0	

Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

② 進化したマーケティングによる施設稼働率と収益の向上	営業利益	百万円	24	87	328	20	20	20/20 【100%】
-----------------------------	------	-----	----	----	-----	----	----	-----------------

※1 網掛けは目標達成項目。

※2 目標値が前年度実績以上の場合、当該年度の実績値が目標値に到達しないときでも、達成状況に応じて加点を行う。

※3 小計の【 】は得点率。

7. 法人による評価結果

法人の総合的評価結果	点数(合計)
当期は、「2025年大阪・関西万博」が開催され、当会議場においても、国際会議や国際ビジネス交流会等、多彩かつグローバルな催事が開催され、海外からも、国家元首や閣僚を含め2万5千人を超えるお客様をお迎えした。この万博の機会を活かし、国際的なMICEの誘致に注力した結果、当期に開催された国際会議の開催件数は目標を達成し、開業以来最多の73件となった。また、全館を利用される大型催事も、過去最高となる19件、62日間、開催いただいた。これは、大規模な医学会の誘致に向けた地道な訪問営業やネットワークづくり、自然科学系学会への積極的な誘致の成果と自負している。 事業売上高については、2024年度に引き続き、過去最高(*)となる約21億7千万円となり、当期の純利益は3億円を超えることとなった。 (営業成績) 今期の催事開催件数は846件となった。主要三施設の施設稼働率は、82.9%、来館者数は1,030千人となった。 売上高は、2,586,836千円(前期比114.6%)で、2年連続の売上増となった。このうち、施設事業収入は、1,418,086千円(前期比111.9%)、サービス事業収入は、751,107千円(前期比110.6%)となった。その結果、事業売上の合計は、2,169,194千円(前期比111.4%)と1割以上伸長した。受取地代等は、当期からの地代改定により417,642千円(前期比134.5%)と約1億円増加し、売上高全体の計画比では約29百万円の増となった。 一方、営業費用は、2,258,718千円(前期比101.1%)で、事業が伸長する中でもコストダウンに努めた結果、計画より約63百万円の減(前期比約25百万円増)となった。 この結果、営業利益は、328,117千円(前期比約14倍)となり、これに営業外利益を加えた経常利益は374,887千円(前期比508.8%)となった。特別利益、特別損失ともになく、法人税等を控除した当期純利益は325,583千円(前期比286.6%)となった。 (*)大規模ワクチン接種センターが設置された2021年度を除く。	89

8. 府の審査・評価の結果

審査の結果	経営状況、事業の実施状況その他の事項に関する府の評価結果及び指導・助言	点数(合計)	役員業績評価
成果測定指標の7項目中5項目で目標達成している。 ○最重要目標 ・国際会議の成約件数が、目標値40件に対して実績値62件と目標を大幅達成となったのは、令和7年度に開催された大阪・関西万博が契機となり、これまで法人が実施してきた訪問営業やPR等の取組が結実したためと考える。 ○事業効果、業績、CS ・国際会議の開催件数は、令和7年度、万博を契機とした国際会議が開催されたことにより、目標値70件に対し実績値73件と目標達成となった。 ・主要3施設(10階会議室、メインホール、イベントホール)稼働率は、ホテル宿泊代金の高騰や宿泊場所がないといった万博が開催された令和7年度特有の要因により、仮予約から本予約へ至らなかった催事が多かったことから、目標値89.5%に対して実績値82.9%と目標未達成となった。 令和8年度は、令和7年度のような要因はないが、本予約に繋げるための仮予約後のフォロー等稼働率を上げるための取組みについて、より一層注力していただきたい。 ・事業売上についても、万博開催を契機とした会議開催件数の増加という要因が寄与し、目標値1,961百万円に対して実績値2,169百万円と大幅目標達成となった。 ・CSIについて、施設利用料100万円以上の主催者に対するお客様の声取得率は100%と目標達成となった。 ・お客様満足度(再利用の意向)の項目については、「わからない」の回答を不満足として算定したことにより、目標値98.0%に対して実績値97.3%と目標未達成となった。令和8年度からは、「わからない」の回答を満足・不満足いずれにも含めず算定する取扱いとすること。 ○財務、効率性 ・営業利益は、万博開催を契機とした会議開催件数増加に伴う売上高の大幅増、及び令和6年度に引き続き経費抑制にも努めた結果、大幅目標達成となった。	(評価) ・「主要3施設稼働率(10階会議室、メインホール、イベントホール)」及び「お客様満足度(再利用の意向)」は目標未達成となったものの、最重要目標をはじめ、その他の成果測定指標は全て目標を達成しており、全体として着実に成果を上げたことは評価できる。 ・「主要3施設稼働率(10階会議室、メインホール、イベントホール)」については、催事の開催見込みを的確に把握し、本予約への移行や新たな案件の獲得につなげるなど、今後の稼働率向上に向けた取組みを一層進める必要がある。 (指導・助言) ・「主要3施設稼働率(10階会議室、メインホール、イベントホール)」については、仮予約後の顧客フォローの強化によって、本予約への移行につなげること。また、本予約に至らない場合においても、速やかな営業活動により稼働率の向上に努めること。 ・「アジア・大洋州有数のMICE都市大阪」の実現に資するよう、これまでに構築した国内外のMICE関係者等とのネットワークを効果的に活用し、将来の開催につながる案件を継続的に確保するなど、国際会議の誘致活動を一層推進すること。	89	B

【参考】9. 「令和8年度大阪府行政経営の取組み」における方向性(令和8年2月)

- 抜本的見直し
- ・府の法人に対する関与のあり方については、今後の施設のあり方とあわせ、その具体的な方向性を検討する

《参考》10. 経営目標設定の考え方

ミッション

○府民に開かれた国際交流の拠点として、学術、芸術及び産業の振興に資する集会及び催しの場を提供し、大阪の文化及び経済の発展に寄与する。

■ 大阪府の施策

- ・ MICE誘致の推進

基本方針

国際会議の誘致・開催に努め、「アジア・大洋州有数のMICE都市大阪」の実現に資する。環境変化にスピーディに対応してマーケティングを進化させ、指定管理者としてふさわしい経営基盤を確立する。

1 国際会議等の誘致力の強化

国際会議、大型国内会議、展示会等の誘致力を強化し、開催件数の増加に努める

2 法人運営の安定化

R10年度に営業利益37百万円をめざす

毎年納付金7.5億円、修繕費1億円、10年間で機能向上の設備投資を10億円支出

3 利用者満足度の維持、向上

「すべてのお客様にご満足いただける空間を提供」する施設運営に徹する

戦略目標と成果測定指標【中期経営計画上の目標値】

① アジア有数の都市型MICE施設の実現

- ・ 国際会議の開催件数と成約件数
(日本政府観光局(JNTO)国際会議統計基準)
開催【47件(R5実績)→73件(R10)】
成約【105件(R5実績)→55件(R10)】

② 進化したマーケティングによる施設稼働率と収益の向上

- ・ 主要3施設稼働率(10階会議室、メインホール、イベントホール)
【68.4%(R5実績)→87.5%(R10)】
- ・ 売上(施設+サービス)
【1,210百万円(R5実績)→2,040百万円(R10)】
- ・ 営業利益
【△733百万円(R5実績)→37百万円(R10)】

③ 最適なサービスプラットフォームの構築によるサービス事業の強化

- ・ お客様の声取得率(施設利用料100万円以上の主催者)
【なし(R5実績)→90.0%(R10)】

④ 快適で安全・安心な魅力あふれるグランキューブ大阪

- ・ お客様満足度(再利用の意向)
【98.0%(R5実績)→98.0%(R10)】

Ⅱ. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	単位	R6実績値	R7実績値	R8目標値	ウエイト (R8)	中期経営計画 最終年度 目標値(R10)	戦略目標達成のための活動事項
① アジア有数の都市型MICE施設の実現	国際会議の開催件数	件	53	73	70	5	73	上記の最重点目標における記載のとおり。
② 進化したマーケティングによる施設稼働率と収益の向上	主要3施設稼働率(10階会議室、メインホール、イベントホール) (使用した日数÷主要3施設すべてを使用した場合の日数)	%	77.0	82.9	85.8	10	87.5	(1)ターゲティングを明確にした攻めのロイヤルカスタマー営業の強化 (2)新規顧客開拓にチャレンジ(閑散期対策含む) (3)顧客管理とデータに基づくマーケティングの展開 (4)情報発信の強化と認知度の向上 (5)コストダウンの実施
	売上(施設＋サービス)	百万円	1,946	2,169	2,000	20	2,040	
③ 最適なサービスプラットフォームの構築によるサービス事業の強化	お客様の声取得率(施設利用料100万円以上の主催者)	%	91.7	100.0	90.0	5	90.0	(1)フードサービスの充実 (2)サービス事業全体の収益の最大化 (3)お客様へのサービス提案力・PRの強化
④ 快適で安全・安心な魅力あふれるグランキューブ大阪	お客様満足度(再利用の意向)	%	100.0	97.3	100.0	5	98.0	(1)最先端の会議環境の導入等、効果的な機能強化の推進 (2)SDGsの推進と地域との共生 (3)安全への取組み

Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

② 進化したマーケティングによる施設稼働率と収益の向上	営業利益	百万円	24	328	116	20	37	(1)ターゲティングを明確にした攻めのロイヤルカスタマー営業の強化 (2)新規顧客開拓にチャレンジ(閑散期対策含む) (3)顧客管理とデータに基づくマーケティングの展開 (4)情報発信の強化と認知度の向上 (5)コストダウンの実施
-----------------------------	------	-----	----	-----	-----	----	----	---

※ ()は当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値